

四半期報告書

(第33期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日



株式会社 ソディック
横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	31
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	32
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]	33
--------------	----

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社ソディック
【英訳名】	Sodick Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 和夫
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045) 942-3111 (代)
【事務連絡者氏名】	取締役 総合企画本部本部長 古川 健一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045) 942-3111 (代)
【事務連絡者氏名】	取締役 総合企画本部本部長 古川 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	30,917	17,371	75,647
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△554	△1,029	4,498
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	△1,987	△1,814	244
純資産額（百万円）	—	38,750	42,748
総資産額（百万円）	—	99,667	103,967
1株当たり純資産額（円）	—	686.21	733.52
1株当たり四半期（当期）純利益 又は1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△39.20	△35.71	4.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	34.1	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	565	—	2,042
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△5,064	—	△7,133
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△75	—	4,049
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	15,292	19,781
従業員数（人）	—	3,723	3,622

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記売上高には、消費税は含めておりません。

3. 第33期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社ソディック電子は会社を清算したため連結の範囲から除いております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	3,723（749）
---------	------------

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	203
---------	-----

（注）1．従業員数については、提出会社から連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。
2．従業員数に、臨時雇用者は含めておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日～平成20年9月30日)
工作機械事業（百万円）	8,576
産業機械事業（百万円）	3,020
その他の事業（百万円）	1,723
合計（百万円）	13,320

- (注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。
3. 上記の金額には、サービス売上等の生産を伴わないものは含めておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日～平成20年9月30日)
工作機械事業（百万円）	11,436
産業機械事業（百万円）	4,329
その他の事業（百万円）	1,648
合計（百万円）	17,413

- (注) 1. 金額にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

グローバル・コミットメントライン契約

1. シンジケートローンの概要

- | | |
|--------------|---|
| (1) 融資枠設定金額 | 150億円 |
| (2) 借入人 | 株式会社ソディック
株式会社ソディックCPC
株式会社ソディック新横
Sodick Europe Holding GmbH
Sodick (Thailand) Co., Ltd.
Sodick, Inc. |
| (3) 契約日 | 平成20年9月30日 |
| (4) 契約期間 | 契約日より3年間 |
| (5) 借入形態 | コミットメントライン |
| (6) 資金使途 | 運転資金 |
| (7) 借入可能通貨 | 円・米ドル・ユーロ・タイバーツ |
| (8) アレンジャー | 株式会社三井住友銀行 |
| (9) エージェント | 株式会社三井住友銀行 |
| (10) シンジケート団 | 株式会社三井住友銀行
株式会社みずほ銀行
株式会社北陸銀行
株式会社三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
株式会社北國銀行
住友信託銀行株式会社 |

2. シンジケートローン導入の目的

- (1) グループ会社運転資金の安定的な確保
- (2) 迅速な資金調達手段の確保
- (3) 財務関連事務の効率化

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内外の経済情勢は、米国のサブプライムローン問題を発端とした金融危機や素材価格の高騰、世界同時株安や急激な為替の変動に見舞われるなど景気は後退局面にありました。

当社グループの業績を左右する企業の設備投資においても景況感の悪化は影響が大きく、設備投資計画の縮小や再検討が行われ需要は減少しました。このような市場環境のもと、当社グループは国内の販売体制を再編し、研究開発においては新製品の開発を積極的に行い新たな需要の喚起に努めました。しかしながら、連結子会社の会計基準の変更による製品保証引当金の増加、在外子会社の会計処理の統一による費用の増加、円高の影響による為替差益の減少、財務体質強化の一環として締結したコミットメントライン契約によるアレンジメントフィーを全額一括で費用処理したこと、市況の想定以上の悪化により繰延税金資産を一部取り崩したことなどの諸要因が重なり、業績に大きな影響をあたえました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は309億17百万円となりました。利益面では、営業損失は3億96百万円、経常損失は5億54百万円、四半期純損失は19億87百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

工作機械事業 …国内においては金型関連の需要が依然として回復せず、中小企業の設備投資も低調であったことから需要は減少しました。海外市場においても金融不安の影響による景況感の悪化に伴い需要は減少傾向にあります。上記の結果、当事業の売上高は114億36百万円となりました。

産業機械事業 …小型精密射出成形機の販売においては、国内の主要な仕向け先である電子部品業界を始めとして、国内外ともに需要は弱含みで推移しました。液晶パネルの検査装置用の精密XYステージの販売においては、液晶製造関連業界の需要が順調に推移し、売上は前年同期比で増加しました。上記の結果、当事業の売上高は43億29百万円となりました。

その他の事業 …大型ファインセラミックスの製造販売は液晶製造産業の設備投資が旺盛であり、受注状況は順調でした。精密金型・精密成形品の製造販売、金型生産統合システムの販売は減少傾向にありました。上記の結果、当事業の売上高は16億48百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本 …原油・原材料価格の高騰や円高の急激な進行により、設備投資需要の減少は加速傾向にありました。以上の結果、当地域の売上高は161億57百万円となりました。

北・南米 …航空宇宙関連、医療機器関連、エネルギー産業関連などの分野で底堅い需要がありました。以上の結果、当地域の売上高は10億21百万円となりました。

欧州 …米国の金融危機の深刻化により、欧州の景気にも減速感が見られました。それに伴い企業の設備投資動向も減速傾向にありました。以上の結果、当地域の売上高は17億24百万円となりました。

アジア …米国経済の減速により、当地域で大きな比率を占める米国市場向け消費財の製造メーカーの設備投資需要が大幅に落ち込みました。以上の結果、当地域の売上高は100億52百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、損益面で税金等調整前四半期純損失10億14百万円を計上したこと及び仕入債務の減少、貸付けによる支出等の要因により、第1四半期連結会計期間末に比べ20億79百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の残高は152億92百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億99百万円となりました。これは主にたな卸資産の減少5億54百万円等の増加要因によるものですが、税金等調整前四半期純損失10億14百万円や仕入債務の減少10億97百万円で一部相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15億31百万円となりました。これは主に貸付けによる支出14億70百万円、有形固定資産の取得による支出9億58百万円によるものですが、投資有価証券の売却による収入13億93百万円で一部相殺されています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億42百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出5億10百万円、長期借入金の返済による支出19億87百万円によるものですが、長期借入による収入17億19百万円で一部相殺されています。

(3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境の今後の見通しにつきましては、米国に端を発したサブプライムローン問題が米国のみならず世界の实体经济に打撃を与えおり、当面の間その影響は続くと思われまます。近年当社グループの業績に寄与してきた欧州や中国の市場にも減速感が漂いはじめており、当社グループの需要動向も不安定な状態が継続すると見込まれます。

このような厳しい状況下において当社グループでは、新興国など今後も需要が拡大し、持続的な成長の期待できる新市場へ積極的な事業展開・営業活動を行い、新規顧客の開拓を図ります。一方、既存市場においては、生産性が高く付加価値の高い製品を開発・販売することにより需要の増加に努めます。また、収益率の改善のために様々な施策を継続的に検討・実施してまいります。

(4) 研究開発活動

研究開発活動の拠点として、横浜本社技術研修センターに研究開発本部を置き、中国上海、米国カリフォルニア州シリコンバレーに研究開発子会社を開設しております。この世界3極体制のもと、技術研修センターを軸に機械構造設計開発、放電加工用電源の開発、リニアサーボ開発、放電加工及びマシニングセンタなどの性能向上の研究を行い、世界最高水準のナノ加工機、Q³vic-solution(3D-CAD/CAM)などの開発を行っております。さらに中国上海、カリフォルニア州シリコンバレーなどの地域性を利用し、各種ソフトウェア開発、CNC装置開発、モーションコントローラ開発、カスタムLSI研究などの工作機械の基礎技術となる研究開発を実践しております。

なお、基礎・応用研究には、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結企業グループの合計で5億10百万円（工作機械事業4億15百万円、産業機械事業85百万円、その他の事業10百万円）の研究開発費を投入いたしました。

当第2四半期連結会計期間における主な研究開発の成果は、以下のとおりです。

・ワイヤ放電加工機の新機種の開発（工作機械事業、株式会社ソディック）
独自の要素技術であるリニアモータ駆動、モーションコントローラ、放電電源装置、数値制御電源装置を主に、最新の電極“ゼロ消耗”加工特性を更に向上させた新放電安定加工回路「SGFⅡ」（電極消耗率0.006%を実現）、高速・高品位仕上げ回路「SVC」、最新の加工条件を反映した加工プログラム作成支援機能、などを標準搭載し、使用者の修練度に依存せずに簡単に高速・高精度加工が可能な「C32」を開発し、販売を開始しました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、開発・生産・販売・サービスなど事業の国際化を更に推し進め、世界を日本・中華圏（中国・香港・台湾）・その他アジア・欧州・北南米の5つの市場にわけ各市場に最適な製品を提供することにより、個々の市場の景気の動向に大きく依存しない体制を構築し、リスクの分散を図ることを経営戦略としております。現状としては、「ものづくり産業」が欧州・米国から中国へシフトし、売上高・利益面において、中華圏に対する比率は大きくなる傾向にあります。北米市場に関しては航空宇宙産業、医療・バイオ関連など付加価値の高い事業が今後においても大きく伸張すると考えております。欧州市場に関しては、需要先が近年ドイツなど従来の工業国からチェコやハンガリーを始めとした東欧圏にも拡大しております。この欧米市場に関しては、強力な競合が存在しており当社製品の市場占有率は、他の地域に比べて低くなっております。当社グループといたしましては、オリジナル技術を駆使し欧米市場に適した製品開発を強化するとともに、現地販売子会社の責任者のモチベーションを向上させるための施策を行っております。

また、研究開発の成果によって新しい事業を興すことにより、リスク分散を図り、安定した収益を得ることが出来る体制の構築を目指しております。具体的な例としては、(株)ソディックプラスチックが製造・販売している射出成形機、(株)ソディックハイテックが製造・販売しているマシニングセンタ、(株)ソディックEMGが製造・販売している工業用セラミック、(株)トム・ソディックが販売している食品機械等であります。また、(株)ソディック新横が開発しているNC放電加工機用消耗品も今後の当社グループの体制の強化に役立つものと確信しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、経営数値目標として連結経常利益率10%以上を掲げております。連結経常利益率に関しては、当第2四半期連結会計期間において、マイナス5.9%となり経営数値目標を下回りました。今後において現在主力の事業の売上高の拡大を図りながら、リスク回避のための新規事業にも取り組むことによって、経常利益率の改善を目指します。有利子負債残高は、前連結会計年度末と比べて20億36百万円増の393億73百万円となっております。当社グループは、有利子負債の削減、配当等の株主還元策、主力事業の拡大や新規事業のための設備投資等を適切に行い、早期に目標数値を達成することを目指します。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,432,510	53,432,510	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	53,432,510	53,432,510	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成19年6月28日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,250
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	225,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	932
新株予約権の行使期間	自 平成21年9月1日 至 平成24年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 932 資本組入額 466
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了により当社の取締役または監査役を退任した場合、定年を理由に退職した場合、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 ②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 ③その他の条件については、当社株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	53,432,510	—	20,775	—	6,947

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソディック	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	3,918	7.33
古川 利彦	神奈川県横浜市港北区	2,245	4.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,618	3.02
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーサブアカウントアメリカンクライアント(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,329	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	878	1.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	850	1.59
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	728	1.36
バンクオブニューヨークヨーロッパリミテッド131705(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	710	1.32
鈴木 正昭	神奈川県横浜市青葉区	707	1.32
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	700	1.31
合計	—	13,687	25.62

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,618千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	878千株
日興シティ信託銀行株式会社	728千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,918,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 49,475,400	494,754	—
単元未満株式	普通株式 38,310	—	—
発行済株式総数	53,432,510	—	—
総株主の議決権	—	494,754	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数16個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ソディック	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	3,918,800	—	3,918,800	7.33
計	—	3,919,800	—	3,918,800	7.33

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	575	585	577	540	509	440
最低 (円)	428	512	522	475	405	336

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,870	19,974
受取手形及び売掛金	※1 23,074	※1 26,395
商品及び製品	7,837	6,447
仕掛品	7,601	7,162
原材料及び貯蔵品	7,063	6,879
その他	3,291	4,339
貸倒引当金	△952	△734
流動資産合計	63,786	70,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,183	19,084
機械装置及び運搬具	14,519	13,748
その他	12,017	11,660
減価償却累計額	△18,167	△17,338
有形固定資産合計	27,553	27,155
無形固定資産		
のれん	1,175	1,356
その他	900	898
無形固定資産合計	2,076	2,255
投資その他の資産		
その他	6,736	4,577
貸倒引当金	△486	△484
投資その他の資産合計	6,250	4,092
固定資産合計	35,880	33,502
資産合計	99,667	103,967

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,160	15,068
短期借入金	20,277	19,234
1年内返済予定の長期借入金	2,502	3,516
未払法人税等	557	723
引当金	999	1,067
その他	8,365	8,175
流動負債合計	45,862	47,785
固定負債		
社債	2,850	3,560
長期借入金	9,823	7,605
引当金	1,233	1,187
その他	1,146	1,080
固定負債合計	15,053	13,433
負債合計	60,916	61,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	6,949	6,949
利益剰余金	8,726	11,230
自己株式	△2,135	△971
株主資本合計	34,316	37,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	249
繰延ヘッジ損益	△6	△5
為替換算調整勘定	△325	△226
評価・換算差額等合計	△340	16
新株予約権	67	42
少数株主持分	4,706	4,704
純資産合計	38,750	42,748
負債純資産合計	99,667	103,967

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	30,917
売上原価	22,195
売上総利益	8,721
割賦販売未実現利益戻入額	11
割賦販売未実現利益繰入額	4
差引売上総利益	8,729
販売費及び一般管理費	
人件費	※1 3,720
貸倒引当金繰入額	252
その他	5,152
販売費及び一般管理費合計	9,126
営業損失(△)	△396
営業外収益	
受取利息	47
受取配当金	61
為替差益	234
その他	218
営業外収益合計	561
営業外費用	
支払利息	283
スワップ評価損	137
シンジケートローン手数料	225
その他	73
営業外費用合計	720
経常損失(△)	△554
特別利益	
前期損益修正益	※2 37
投資有価証券売却益	84
貸倒引当金戻入額	15
その他	21
特別利益合計	159
特別損失	
前期損益修正損	※3 92
過年度製品保証引当金繰入額	81
その他	87
特別損失合計	262
税金等調整前四半期純損失(△)	△657
法人税、住民税及び事業税	554
過年度法人税等	△104
法人税等調整額	828
法人税等合計	1,279
少数株主利益	51
四半期純損失(△)	△1,987

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	17,371
売上原価	12,534
売上総利益	4,837
割賦販売未実現利益戻入額	6
割賦販売未実現利益繰入額	2
差引売上総利益	4,841
販売費及び一般管理費	
人件費	※1 2,014
貸倒引当金繰入額	224
その他	2,740
販売費及び一般管理費合計	4,980
営業損失(△)	△138
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	24
その他	98
営業外収益合計	153
営業外費用	
為替差損	472
支払利息	146
スワップ評価損	178
シンジケートローン手数料	225
その他	21
営業外費用合計	1,044
経常損失(△)	△1,029
特別利益	
投資有価証券売却益	84
その他	18
特別利益合計	103
特別損失	
固定資産除却損	13
ゴルフ会員権売却損	20
ゴルフ会員権評価損	20
減損損失	29
その他	4
特別損失合計	87
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,014
法人税、住民税及び事業税	96
法人税等調整額	795
法人税等合計	892
少数株主損失(△)	△91
四半期純損失(△)	△1,814

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△657
減価償却費	1,467
のれん償却額	177
貸倒引当金の増減額(△は減少)	231
受取利息及び受取配当金	△108
支払利息	283
為替差損益(△は益)	△64
売上債権の増減額(△は増加)	3,053
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,585
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,706
未払金の増減額(△は減少)	△260
その他	1,506
小計	1,336
利息及び配当金の受取額	113
利息の支払額	△284
法人税等の支払額	△600
営業活動によるキャッシュ・フロー	565
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△385
有形固定資産の取得による支出	△1,468
有形固定資産の売却による収入	152
無形固定資産の取得による支出	△629
無形固定資産の売却による収入	17
投資有価証券の取得による支出	△1,181
投資有価証券の売却による収入	1,399
関係会社出資金の払込による支出	△119
貸付けによる支出	△2,994
貸付金の回収による収入	222
その他	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,053
長期借入れによる収入	3,721
長期借入金の返済による支出	△2,518
社債の償還による支出	△210
少数株主からの払込みによる収入	15
自己株式の取得による支出	△1,163
配当金の支払額	△518
少数株主への配当金の支払額	△150
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△80
その他	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75
現金及び現金同等物に係る換算差額	84
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,489
現金及び現金同等物の期首残高	19,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 15,292

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p style="text-align: center;">当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 株式会社ソディック電子は当第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 36社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 棚卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、評価基準として原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、売上総利益は15百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ1億12百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 一部の連結子会社は、販売した機械本体の無償補修費用を、従来支出時の費用として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金を計上する方法に変更しております。 この変更は、近年、製品保証に伴う費用の重要性が増加していること及び、将来の無償補修費用を合理的に見積ることが可能となったことから、期間損益計算のより一層の適正化と財務体質の強化を目的に行うものであります。 この変更により、当第2四半期連結累計期間の繰入額81百万円は売上原価に、過年度分相当額81百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業損失及び経常損失は0百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失は81百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、軽微であるため記載しておりません。</p> <p>(4) 製品補修に係る費用計上区分の変更 一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、販売した機械本体の無償補修等に係る費用の計上区分を「販売費及び一般管理費」から「売上原価」に変更しております。 この変更は、近年、製品補修に係る費用の重要性が増加していることを受けて、その内容を再検討した結果、売上高と個別に対応させる性質を有すると判断し、より適切に損益区分を表示するために行うものであります。 この変更に伴い、従来の方法に比べて、売上総利益は2億2百万円減少しております。 なお、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																												
<p>※1. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱EXCERA</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>Advanced Plastic Manufacturing Inc.</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>Plustech Inc.</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記Plustech Inc.に対する債務保証は、債務保証損失引当金1百万円を控除しております。</p> <p>3. 財務制限条項</p> <p>当社及び連結子会社5社は、平成20年9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(1)平成20年3月期末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、または(2)直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額を維持すること。</p> <p>② 平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常利益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	輸出為替手形割引高	339百万円	受取手形裏書譲渡高	277百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱EXCERA	124	借入債務	Advanced Plastic Manufacturing Inc.	96	借入債務	Plustech Inc.	19	借入債務	合計	240		融資枠設定金額	15,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引残高	15,000百万円	<p>※1. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱EXCERA (旧 ㈱EMG)</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>Advanced Plastic Manufacturing Inc.</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>Plustech Inc.</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. _____</p>	輸出為替手形割引高	45百万円	受取手形裏書譲渡高	184百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱EXCERA (旧 ㈱EMG)	134	借入債務	Advanced Plastic Manufacturing Inc.	106	借入債務	Plustech Inc.	70	借入債務	合計	311	
輸出為替手形割引高	339百万円																																												
受取手形裏書譲渡高	277百万円																																												
保証先	金額 (百万円)	内容																																											
㈱EXCERA	124	借入債務																																											
Advanced Plastic Manufacturing Inc.	96	借入債務																																											
Plustech Inc.	19	借入債務																																											
合計	240																																												
融資枠設定金額	15,000百万円																																												
借入実行残高	—百万円																																												
差引残高	15,000百万円																																												
輸出為替手形割引高	45百万円																																												
受取手形裏書譲渡高	184百万円																																												
保証先	金額 (百万円)	内容																																											
㈱EXCERA (旧 ㈱EMG)	134	借入債務																																											
Advanced Plastic Manufacturing Inc.	106	借入債務																																											
Plustech Inc.	70	借入債務																																											
合計	311																																												

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1. 人件費に含まれている引当金の繰入額は、次の通り であります。	
退職給付費用	102百万円
賞与引当金繰入額	259百万円
役員賞与引当金繰入額	65百万円
※2. 前期損益修正益の内容は、次の通りであります。	
前期売上原価見積計上差額	37百万円
※3. 前期損益修正損の内容は、次の通りであります。	
債務保証損失引当金繰入額	10百万円
販売手数料	74百万円
減価償却費等	7百万円
合計	92百万円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※1. 人件費に含まれている引当金の繰入額は、次の通り であります。	
退職給付費用	51百万円
賞与引当金繰入額	125百万円
役員賞与引当金繰入額	32百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	15,870百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△578百万円
現金及び現金同等物	15,292百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 53,432,510株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,918,890株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当第2四半期連結会計期間末 残高(百万円)
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権(注)	23
連結子会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	6
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権(注)	38
合計		67

(注) 権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	518	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	495	10	平成20年9月30日	平成20年12月2日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

平成20年5月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間において自己株式が5億10百万円増加しており、前連結会計年度末と比べて11億63百万円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,426	4,328	1,615	17,371	—	17,371
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	0	32	41	(41)	—
計	11,436	4,329	1,648	17,413	(41)	17,371
営業利益または営業損失(△)	171	264	△168	267	(406)	△138

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,859	7,885	3,173	30,917	—	30,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	2	85	102	(102)	—
計	19,873	7,887	3,258	31,019	(102)	30,917
営業利益または営業損失(△)	446	317	△341	422	(819)	△396

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業……………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

その他の事業……………金型統合生産システム、合成樹脂加工製品、食品機械及びその関連機器並びにその周辺機器

3. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「工作機械事業」で1億12百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,568	961	1,724	4,117	17,371	—	17,371
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,589	60	0	5,934	11,584	(11,584)	—
計	16,157	1,021	1,724	10,052	28,955	(11,584)	17,371
営業利益または営業損失 (△)	1,055	8	7	△77	994	(1,133)	△138

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,120	2,024	3,537	6,236	30,917	—	30,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,345	116	1	9,904	19,367	(19,367)	—
計	28,465	2,140	3,538	16,140	50,285	(19,367)	30,917
営業利益または営業損失 (△)	1,191	26	121	△222	1,116	(1,513)	△396

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米……アメリカ

欧州……ドイツ、イギリス

アジア……中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

2. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業損失が「アジア」で1億12百万円増加しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	北・南米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高 （百万円）	1,239	1,941	6,058	9,238
II. 連結売上高 （百万円）	—	—	—	17,371
III. 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	7.1	11.2	34.9	53.2

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北・南米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高 （百万円）	2,491	3,851	10,047	16,390
II. 連結売上高 （百万円）	—	—	—	30,917
III. 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	8.1	12.5	32.5	53.0

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ

欧州…ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス

アジア…中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,332	1,347	14
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	233	210	△23
合計	1,566	1,557	△9

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	686.21円	1株当たり純資産額	733.52円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額 △39.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 △35.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	1,987	1,814
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,987	1,814
期中平均株式数(千株)	50,713	50,822
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

(連結子会社である株式会社ソディック新横と株式会社ソディックEMG、株式会社トム・ソディックの合併)

平成20年11月6日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社ソディック新横は、同じく連結子会社である株式会社ソディックEMG、株式会社トム・ソディックを完全子会社化したのち、合併することを決議致しました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社ソディック新横

事業の内容 放電加工機、周辺器機及び消耗品の販売

② 被結合企業

イ. 名称 株式会社ソディックEMG

事業の内容 工業用セラミックの製造

ロ. 名称 株式会社トム・ソディック

事業の内容 食料品加工機械の開発・製造・販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式会社ソディック新横を存続会社とし、株式会社ソディックEMGと株式会社トム・ソディックを消滅会社とする吸収合併

(3) 取引の目的を含む取引の概要

経営管理体制の強化、並びに経営の効率化を図るためです。

(株式公開買付の実施について)

当社は平成20年11月14日開催の取締役会において、株式会社ソディックハイテックの株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。

1. 買付け等の目的

昨今の当社の連結子会社である株式会社ソディックハイテック（以下「対象者」）を含む当社グループを取り巻く経営環境は、原材料価格の高騰や世界的な金融危機、それに伴う消費の低迷と大変厳しい状況にあり、また競合他社との競争も一段と激しさを増しております。特に、対象者の主力事業である工作機械事業（ハイスピードミーリングセンタ等精密機械事業）においては市場のグローバル化が進展しており、それに伴い地域に応じた新たな製品の開発（具体的には、スピンドル及びソフトウェアの開発）や新規の販売網の構築の必要性が生じ、また、テクニカルサービス事業においても、お客様のニーズも多様化し、当社が提供を求められる技術サービスの範囲も多岐にわたるものとなるなど、持続的な成長を継続するための負担が増加しており、今後もこの傾向は継続すると思われれます。

上記の市場環境の変化に対する認識に基づき、将来の当社グループの成長及び対象者の持続的な企業価値の向上をより確かなものにするためには、製造・販売・研究開発の各分野におけるより一層の効率化と強化を企図したグループ体制の再構築が必要不可欠であるとの結論に至りました。このグループ体制の再構築に当たっては、当社グループ内の経営資源の最適化及びより一層の迅速かつ柔軟な意思決定の実現、並びに、とりわけ対象者においては当社と一体となった柔軟な経営戦略の策定と遂行の実現が必要不可欠と考えております。そこで、当社といたしましては、かかるグループ体制の再構築実現の一環として、本公開買付けを通じて対象者を当社の完全子会社化する方針です。

以上の検討内容に加えて、当社は、対象者経営陣とともに慎重に協議の上、対象者株主の皆様にもその所有する株式の売却の機会をご提供するとともに、対象者を当社の完全子会社とすることによって、対象者の抜本的な経営改革を実現することが、対象者の企業価値の更なる向上に資するとの結論に至ったことから、本公開買付けの実施を決定いたしました。

(1) 買付けの価格

当社は、TFPビジネスソリューション株式会社による対象者の株式価値の評価結果の内容を参考にしつつ、対象者株式の市場株価動向、最近の公開買付けにおいて市場価格に付与されているプレミアム水準、対象者による本公開買付けへの賛同の可否、本公開買付けに対する応募数の見通し及び本公開買付けの目的を達成することの当社事業戦略上の必要性等を総合的に勘案した上で、対象者と協議・交渉した結果、11月14日に本公開買付けにおける買付価格を1株当たり40,200円と決定いたしました。

(2) 本公開買付け後の見通し（いわゆる二段階買収に関する事項）

当社は、前記のとおり対象者を当社の完全子会社とする方針であり、本公開買付け及びその後の一連の手続きにより対象者を完全子会社とすることを予定しております

当第2四半期連結会計期間
 (自 平成20年7月1日
 至 平成20年9月30日)

2. 買付け等の概要

(1) 対象者の概要

①商号	株式会社ソディックハイテック	
②事業内容	放電加工機の周辺機器・消耗品の販売、メンテナンスサービス及び金型製品の製造を手掛けている会社の経営コンサルタント業務、精密工作機械の製造・販売	
③設立年月日	平成15年2月17日	
④本店所在地	横浜市港北区新横浜一丁目5番1号	
⑤代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡貫 雄一	
⑥資本金	516,300千円	
⑦大株主及び持株比率 (平成20年9月30日現在)	株式会社ソディック	41.56%
	古川 利彦	11.34%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.87%
	ソディックハイテック従業員持株会	3.29%
	仲田 直史	2.47%
	村山 眞一	1.94%
	沖山 義治	1.87%
	花木 武俊	1.57%
	藤巻 繁	1.57%
	渡貫 雄一	1.57%

⑧買付者と対象者の関係等	資本関係	当社は、対象者の発行済株式総数の41.56% (55,000株) を直接所有し、0.75% (1,000株) を間接所有しております。
	人的関係	当社の名誉会長である古川利彦が、対象会社の取締役会長に就任しております。
	取引関係	当社は対象者へ放電加工機や補修部品を販売しております。一方、対象者からはワイヤ電極等の消耗品の供給および放電加工機のメンテナンスサービスの提供を受けております。
	関連当事者への該当状況	対象者は当社の連結子会社であるため、関連当事者に該当します。

(2) 買付け等の期間

①届出当初の買付け等の期間

平成20年11月18日(火曜日)から平成20年12月16日(火曜日)まで(20営業日)

②対象者の請求に基づく延長の可能性

金融商品取引法(以下「法」といいます)第27条の10第3項の規定により、対象者から買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付期間は30営業日、平成21年1月7日(水曜日)までとなります。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

(3) 買付け等の価格

普通株式1株につき、40,200円

(4) 買付予定の株券等の数

株券種類	株式に換算した買付予定数 (株)	株式に換算した 買付予定数の下限(株)	株式に換算した 買付予定数の上限(株)
株券	77,325	33,261	—
合計	77,325	33,261	—

(5) 買付等による株券等所有割合の異動

買付け等前における公開買付者の所有株券等に 係る議決権の数	55,000個	(買付け等前における株券等所有割合 41.56%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に 係る議決権の数	33,623個	(買付け等前における株券等所有割合 25.41%)
買付予定の株券等に係る議決権の数	77,325個	(買付け等後における株券等所有割合 100.00%)
対象者の総株主等の議決権の数 (平成20年9月30日現在)	132,325個	

(6) 買付代金 3,109百万円(予定)

(注) 買付代金は、本公開買付けにおける買付予定数(77,325株)に、1株あたりの買付等の価格を乗じた金額です。

(7) 支払資金の調達方法

買付はすべて手許現金にて行います。

2 【その他】

平成20年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 4億95百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年12月2日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社ソディック

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 久保 幸年 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。
3. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、一部の連結子会社は第1四半期連結会計期間より機械本体の無償補修費用につき製品保証引当金を計上する方法へ変更している。
4. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、一部の連結子会社は第1四半期連結会計期間より機械本体の無償補修等に係る費用を売上原価に計上する方法へ変更している。
5. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成20年11月14日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ソディックハイテックの完全子会社化を目的として同社普通株式を公開買付により取得することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。